

# 半期報告書

(第20期中) 自 平成16年11月 1 日  
至 平成17年 4 月30日

株式会社マリンポリス

岡山県岡山市大元二丁目 4 番 5 号

(941708)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	26
2. 中間財務諸表等	27
(1) 中間財務諸表	27
(2) その他	34
第6 提出会社の参考情報	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成17年7月20日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）
【会社名】	株式会社マリンポリス
【英訳名】	MARINEPOLIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山野井 孝允
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086 (245) 2444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 高橋 昭夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086 (245) 2444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 高橋 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成14年 11月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成14年 11月1日 至平成15年 10月31日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日
売上高（千円）	—	5,292,187	5,416,203	9,845,462	10,988,674
経常利益（千円）	—	235,268	108,045	284,230	486,970
中間（当期）純利益（千円）	—	134,873	41,623	134,195	250,591
純資産額（千円）	—	1,185,818	1,802,014	1,075,756	1,810,746
総資産額（千円）	—	5,026,434	6,126,810	4,603,787	5,504,716
1株当たり純資産額（円）	—	321.44	430.17	291.61	432.26
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	36.56	9.93	36.37	66.74
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	23.6	29.4	23.4	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	464,408	217,714	566,657	1,232,357
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△471,169	△309,712	△811,378	△758,969
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	147,791	494,595	△441,817	203,152
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	700,899	1,635,349	564,736	1,236,289
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	291 （841）	310 （890）	282 （754）	315 （867）

- (注) 1. 当社は第19期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で臨時従業員数（中間連結会計期間（連結会計年度）における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成14年 11月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成14年 11月1日 至平成15年 10月31日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日
売上高 (千円)	—	5,037,638	5,085,276	9,390,089	10,399,194
経常利益 (千円)	—	232,606	89,157	254,494	463,373
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	135,358	26,217	108,572	234,344
資本金 (千円)	—	380,905	572,405	380,905	572,405
発行済株式総数 (株)	—	3,689,000	4,189,000	3,689,000	4,189,000
純資産額 (千円)	—	1,146,940	1,739,003	1,030,027	1,754,676
総資産額 (千円)	—	4,946,727	6,005,236	4,493,254	5,391,444
1株当たり純資産額 (円)	—	310.90	415.13	279.21	418.87
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	36.69	6.25	29.43	62.41
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	5.00	10.0
自己資本比率 (%)	—	23.2	29.0	22.9	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	276 (792)	293 (827)	270 (716)	299 (812)

- (注) 1. 当社は第19期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「従業員数」欄の ( ) 内は、外書で臨時従業員数 (中間会計期間 (事業年度) における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出) を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
直営店部門	307（888）
F C部門	3（2）
合計	310（890）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー・アルバイト）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年4月30日現在

従業員数（人）	293（827）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー・アルバイト）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な米国経済及び中国経済の影響もあり、企業収益の回復、有効求人倍率の改善が顕著でありました。

また、平成16年の年末賞与平均支給額が8年ぶりに増加（前年比2.7%増加）したこともあって、個人消費も緩やかな回復の兆しが窺われはじめました。

しかし、外食産業におきましては、市場規模が依然縮小傾向にあり、加えて既存店売上は前年割れが続く厳しい状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、人材育成を今期の最重要課題と位置づけ、期初よりマネージャー制を導入しました。これは、5店舗を1ユニットとし、1ユニットごとにマネージャーを選任し、選任されたマネージャーに経営者感覚を身につけさせるべく、外部講師を招請してプロ集団づくりに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の新規出店につきましては、国内13店舗（直営7、FC6）を出店し、一方で不採算店等8店舗（直営4、FC4）を退店いたしました。なお、業態変更につきましては、マリノポリスからシージャックに2店舗（直営2）実施しました。これにより、当中間連結会計期間末の店舗数は、マリノポリス32店舗（直営21、FC11）、シージャック119店舗（直営83、FC36）、シージャック1店舗（直営1）、まぐろ三昧1店舗（直営1）の合計153店舗（直営106、FC47）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,416百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益108百万円（同54.1%減）、中間純利益41百万円（同69.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,635百万円（前年同期比133.3%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は217百万円（同53.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益94百万円、減価償却費229百万円、売上債権の減少47百万円などによる資金の増加があった一方で、法人税等の支払額が200百万円あったことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は309百万円（同34.3%減）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出237百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は494百万円（同234.7%増）となりました。

これは主に短期借入金を200百万円、長期借入金を700百万円行った一方で、長期借入金返済を363百万円行ったことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っており、事業区分が単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
直営店部門	5,331,138	102.4
F C 部門	85,065	97.2
合計	5,416,203	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. F C 部門の販売実績の主なものはフランチャイジーからのロイヤリティー収入等であります。



## (4) 直営店舗の地域別販売実績

地区・都道府県		金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	大阪府	370,789	7.0	75.4
山陰地区	島根県	445,866	8.4	115.0
山陽地区	岡山県	1,073,173	20.1	99.9
	広島県	693,324	13.0	93.8
	山口県	332,280	6.2	247.6
九州地区	福岡県	1,683,736	31.6	102.0
	佐賀県	276,349	5.2	92.0
	熊本県	117,492	2.2	93.7
海外	米国	338,127	6.3	126.7
合計		5,331,138	100.0	102.4

(注) フランチャイジー (FC店) の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー (FC店) の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティーの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	兵庫県	304,053	13.8	108.6
山陽地区	岡山県	191,288	8.7	75.5
	広島県	487,417	22.1	113.9
	山口県	322,683	14.6	144.5
四国地区	愛媛県	115,828	5.2	164.0
	高知県	74,854	3.4	87.9
九州地区	福岡県	122,459	5.5	138.2
	長崎県	219,556	9.9	225.3
	佐賀県	44,584	2.0	98.3
	大分県	185,420	8.4	105.9
	宮崎県	54,506	2.5	214.7
	鹿児島県	85,157	3.9	87.6
合計		2,207,811	100.0	117.3

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業部門	設備の内容	取得金額（千円）	完成年月
提出会社	直営店部門	新設店舗5店	367,318	平成16年12月～平成17年4月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末において計画中であった新設店舗1店は、平成17年7月の完成予定であります。

3. 新設店舗2店は、当中間連結会計期間において新たに確定し完成しております。

##### (2) 新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年7月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,189,000	4,189,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	4,189,000	4,189,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年11月1日～ 平成17年4月30日	—	4,189,000	—	572,405	—	600,492

## (4) 【大株主の状況】

平成17年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山野井 孝允	岡山県岡山市大元2-3-31-2	1,315	31.39
㈱レオ	岡山県岡山市大元2-3-31-2	745	17.78
山野井 久美子	岡山県岡山市大元2-3-31-2	189	4.51
マリンボリス従業員持株会	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	134	3.22
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド(常任代 理人 香港上海銀行東京支 店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	115	2.75
山野井 啓雄	岡山県岡山市辰巳419-5	102	2.43
㈱中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	90	2.14
㈱伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	1.67
平井 治雅	岡山県岡山市野田屋町2丁目8番1号	42	1.00
高橋 昭夫	岡山県岡山市東川原250-48	40	0.95
計	—	2,843	67.87

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,189,000	41,890	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,189,000	—	—
総株主の議決権	—	41,890	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
最高(円)	860	917	889	885	924	898
最低(円)	700	※ 726	777	823	780	814

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	取締役	—	山野井 啓雄	平成17年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年8月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			700,899		1,635,349		1,236,289
2. 受取手形及び売掛金			57,898		39,564		87,560
3. たな卸資産			109,730		100,359		69,820
4. その他			195,593		183,964		207,905
貸倒引当金			△800		△250		△600
流動資産合計			1,063,321	21.2	1,958,989	32.0	1,600,977
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	1,710,910		1,837,098		1,730,025	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	386,640		411,548		378,038	
(3) 土地	※2	374,472		374,472		374,472	
(4) その他	※1	251,029	2,723,052	295,061	2,918,179	217,022	2,699,558
2. 無形固定資産			77,979		61,203		69,396
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		858,812		853,733		843,796	
(2) その他		335,347		340,724		293,418	
貸倒引当金		△32,079	1,162,080	△6,019	1,188,437	△2,430	1,134,784
固定資産合計			3,963,112	78.8	4,167,821	68.0	3,903,739
資産合計			5,026,434	100.0	6,126,810	100.0	5,504,716



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		574,036		821,223		798,838		
2. 短期借入金		110,000		220,000		20,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		695,284		767,203		734,624		
4. 未払金		395,269		443,601		390,543		
5. 未払法人税等		130,000		57,000		201,000		
6. 賞与引当金		75,767		63,675		76,025		
7. その他		188,846		334,166		168,077		
流動負債合計		2,169,203	43.2	2,706,870	44.2	2,389,109	43.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,491,950		1,409,814		1,105,908		
2. 役員退職慰労引当金		85,976		94,967		91,271		
3. その他		93,486		113,144		107,682		
固定負債合計		1,671,412	33.2	1,617,925	26.4	1,304,861	23.7	
負債合計		3,840,615	76.4	4,324,795	70.6	3,693,970	67.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		283,242	5.6	600,492	9.8	600,492	10.9	
III 利益剰余金		538,432	10.7	653,884	10.7	654,150	11.9	
IV 為替換算調整勘定		△16,762	△0.3	△24,767	△0.4	△16,302	△0.3	
資本合計		1,185,818	23.6	1,802,014	29.4	1,810,746	32.9	
負債資本合計		5,026,434	100.0	6,126,810	100.0	5,504,716	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,292,187	100.0		5,416,203	100.0		10,988,674	100.0
II 売上原価			2,299,403	43.4		2,330,929	43.0		4,739,625	43.1
売上総利益			2,992,784	56.6		3,085,274	57.0		6,249,049	56.9
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		54,492			52,161			104,066		
2. 給与手当及び賞与		546,745			612,671			1,216,232		
3. 雑給		705,734			762,681			1,470,421		
4. 賞与引当金繰入額		75,764			63,696			76,021		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		5,295			5,254			10,590		
6. 水道光熱費		184,698			199,512			432,177		
7. 消耗品費		183,736			204,834			352,897		
8. 賃借料		407,630			418,996			831,915		
9. 減価償却費		215,375			226,864			459,914		
10. 貸倒引当金繰入額		—			3,239			—		
11. その他		388,799	2,768,271	52.4	438,051	2,987,963	55.2	803,744	5,757,981	52.4
営業利益			224,512	4.2		97,311	1.8		491,067	4.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,099			2,183			4,207		
2. 持分法による投資利益		3,834			—			3,834		
3. 賃貸料収入		17,197			13,992			22,357		
4. 自動販売機収入		9,776			10,757			21,017		
5. 販売協賛金収入		6,437			6,472			11,635		
6. 上場祝金収入		—			5,350			—		
7. その他		2,236	41,581	0.8	2,604	41,359	0.8	7,562	70,614	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		19,692			15,493			37,009		
2. 賃貸原価		10,130			15,016			16,587		
3. 新株発行費		—			—			16,686		
4. その他		1,002	30,825	0.6	116	30,626	0.6	4,427	74,710	0.7
経常利益			235,268	4.4		108,045	2.0		486,970	4.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 立退料収入		8,872			—			8,872		
2. 関係会社清算益		20,078			—			20,078		
3. 貸倒引当金戻入益		12,652			—			13,639		
4. その他		3,010	44,613	0.8	—	—	—	3,010	45,600	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※1	4,966			21			4,966		
2. 固定資産除却損	※2	6,221			10,904			11,878		
3. 賃借店舗解約損	※3	4,200	15,387	0.3	2,412	13,338	0.3	6,035	22,880	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			264,494	4.9		94,706	1.7		509,690	4.6
法人税、住民税及び事業税		131,307			46,601			276,583		
法人税等調整額		△1,686	129,621	2.4	6,481	53,082	0.9	△17,484	259,099	2.3
中間(当期)純利益			134,873	2.5		41,623	0.8		250,591	2.3

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			283,242		600,492		283,242
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		—	—	—	—	317,250	317,250
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			283,242		600,492		600,492
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			422,004		654,150		422,004
II 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		134,873	134,873	41,623	41,623	250,591	250,591
III 利益剰余金減少高 配当金		18,445	18,445	41,890	41,890	18,445	18,445
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			538,432		653,884		654,150

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		264,494	94,706	509,690
減価償却費		217,566	229,195	463,743
賞与引当金の減少額		△1,528	△12,293	△1,276
役員退職慰労引当金の増加額		5,295	3,696	10,590
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△12,652	3,239	△42,501
受取利息及び受取配当金		△2,099	△2,183	△4,207
支払利息		19,692	15,493	37,009
為替差損益 (益: △)		1,139	△57	1,576
持分法による投資利益		△3,834	—	△3,834
長期貸付金の家賃相殺額		3,026	4,159	6,365
差入保証金の家賃相殺額		14,980	14,080	29,561
新株発行費		—	—	16,686
固定資産除却損		6,121	9,939	10,948
固定資産売却損		4,966	21	4,966
賃借店舗解約損		4,200	2,412	4,200
関係会社清算益		△20,078	—	△20,078
売上債権の増減額 (増加: △)		1,011	47,516	△28,651
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△39,344	△30,667	572
仕入債務の増加額		92,078	23,457	316,806
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△8,317	△35,330	17,430
その他		30,134	64,462	102,165
小計		576,851	431,849	1,431,763
利息の受取額及び受取配当金		1,760	1,707	3,496
利息の支払額		△19,895	△15,740	△34,318
法人税等の支払額		△94,307	△200,101	△168,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		464,408	217,714	1,232,357

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△411,088	△237,249	△698,119
有形固定資産の売却による収入		3,716	2,690	5,666
無形固定資産の取得による支出		△1,339	△3,382	△6,536
長期貸付金の貸付による支出		△67,914	△44,620	△67,914
長期貸付金の回収による収入		10,077	10,198	21,180
差入保証金の取得による支出		△34,013	△45,743	△42,881
差入保証金の返還による収入		77	13,826	320
投資有価証券の取得による支出		△17,281	—	△17,281
関係会社の清算による収入		41,193	—	41,193
その他		5,403	△5,431	5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△471,169	△309,712	△758,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△140,000	200,000	△230,000
長期借入れによる収入		700,000	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△393,764	△363,515	△740,466
株式の発行による収入		—	—	492,063
配当金の支払額		△18,445	△41,890	△18,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,791	494,595	203,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,866	△3,537	△4,986
V 現金及び現金同等物の増加額		136,162	399,059	671,553
VI 現金及び現金同等物の期首残高		564,736	1,236,289	564,736
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		700,899	1,635,349	1,236,289

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はMARINEPOLIS U. S. A., Inc. の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数…0社 なお、(株)岡山専門大店は平成16年4月27日に清算終了しております。	—	持分法適用の関連会社数…0社 なお、(株)岡山専門大店は平成16年4月27日に清算終了しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の中間決算日は、2月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金からなっております。</p>	同左	同左



## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	前連結会計年度 (平成16年10月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,628,453千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,266千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,228千円	土地	298,038千円	計	315,266千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,038,483千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,381千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,342千円	土地	298,038千円	計	314,381千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,849,400千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,050千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,012千円	土地	298,038千円	計	315,050千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	350,000千円
建物及び構築物	17,228千円																																					
土地	298,038千円																																					
計	315,266千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																						
計	350,000千円																																					
建物及び構築物	16,342千円																																					
土地	298,038千円																																					
計	314,381千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																						
計	350,000千円																																					
建物及び構築物	17,012千円																																					
土地	298,038千円																																					
計	315,050千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																						
計	350,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)																										
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,742千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,966千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,742千円	機械装置及び運搬具	223千円	計	4,966千円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	21千円	計	21千円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,742千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,966千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,742千円	機械装置及び運搬具	223千円	計	4,966千円										
建物及び構築物	4,742千円																											
機械装置及び運搬具	223千円																											
計	4,966千円																											
機械装置及び運搬具	21千円																											
計	21千円																											
建物及び構築物	4,742千円																											
機械装置及び運搬具	223千円																											
計	4,966千円																											
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,088千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,221千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,088千円	撤去費用	100千円	その他	32千円	計	6,221千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,104千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>608千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,904千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,104千円	機械装置及び運搬具	608千円	撤去費用	965千円	その他	226千円	計	10,904千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,683千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>929千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,265千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,878千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,683千円	撤去費用	929千円	その他	1,265千円	計	11,878千円
建物及び構築物	6,088千円																											
撤去費用	100千円																											
その他	32千円																											
計	6,221千円																											
建物及び構築物	9,104千円																											
機械装置及び運搬具	608千円																											
撤去費用	965千円																											
その他	226千円																											
計	10,904千円																											
建物及び構築物	9,683千円																											
撤去費用	929千円																											
その他	1,265千円																											
計	11,878千円																											
<p>※3. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,200千円</td> </tr> </table>	差入保証金	4,200千円	<p>※3. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>2,412千円</td> </tr> </table>	差入保証金	2,412千円	<p>※3. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,035千円</td> </tr> </table>	差入保証金	4,200千円	その他	1,835千円	計	6,035千円																
差入保証金	4,200千円																											
差入保証金	2,412千円																											
差入保証金	4,200千円																											
その他	1,835千円																											
計	6,035千円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年4月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>700,899千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>700,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	700,899千円	現金及び現金同等物	700,899千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年4月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,635,349千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,635,349千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,635,349千円	現金及び現金同等物	1,635,349千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年10月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,236,289千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,236,289千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,236,289千円	現金及び現金同等物	1,236,289千円
現金及び預金勘定	700,899千円													
現金及び現金同等物	700,899千円													
現金及び預金勘定	1,635,349千円													
現金及び現金同等物	1,635,349千円													
現金及び預金勘定	1,236,289千円													
現金及び現金同等物	1,236,289千円													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	123,850	107,904	15,946	機械装置及び運搬具	32,049	30,673	1,376	機械装置及び運搬具	96,297	88,962	7,334
(有形固定資産)その他	80,489	67,294	13,194	(有形固定資産)その他	31,611	29,045	2,566	(有形固定資産)その他	67,100	60,188	6,912
無形固定資産	943	770	172	合計	63,661	59,718	3,942	無形固定資産	943	864	78
合計	205,283	175,968	29,314					合計	164,341	150,015	14,326
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,432千円 1年超 3,785千円 合計 32,217千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,593千円 1年超 192千円 合計 3,785千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,761千円 1年超 803千円 合計 15,565千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,552千円 減価償却費相当額 20,186千円 支払利息相当額 738千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,749千円 減価償却費相当額 10,581千円 支払利息相当額 159千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,890千円 減価償却費相当額 34,861千円 支払利息相当額 1,139千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 768千円 合計 768千円				2. _____				2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 384千円 合計 384千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。								(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

1. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
譲渡性預金（国内）	50,000
合計	50,000

(注) 譲渡性預金（国内）50,000千円は、中間連結貸借対照表において、「現金及び預金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 321円44銭 1株当たり中間純利益 金額 36円56銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	1株当たり純資産額 430円17銭 1株当たり中間純利益 金額 9円93銭  同左	1株当たり純資産額 432円26銭 1株当たり当期純利益 金額 66円74銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
中間（当期）純利益（千円）	134,873	41,623	250,591
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	134,873	41,623	250,591
期中平均株式数（千株）	3,689	4,189	3,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		634,186		1,552,911		1,162,477	
2. 受取手形		3,984		5,136		6,894	
3. 売掛金		70,085		35,754		81,803	
4. たな卸資産		107,291		97,707		67,240	
5. その他		208,504		197,815		233,118	
貸倒引当金		△800		△250		△600	
流動資産合計		1,023,252	20.7	1,889,075	31.5	1,550,934	28.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	1,409,772		1,512,000		1,395,185	
(2) 機械装置	※1	346,944		370,192		329,695	
(3) 土地	※2	374,472		374,472		374,472	
(4) その他	※1	406,256		471,242		388,944	
有形固定資産合計		2,537,445		2,727,907		2,488,297	
2. 無形固定資産		77,979		61,203		69,396	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		853,870		849,048		838,414	
(2) その他		486,258		484,021		446,831	
貸倒引当金		△32,079		△6,019		△2,430	
投資その他の資産合計		1,308,049		1,327,050		1,282,816	
固定資産合計		3,923,475	79.3	4,116,160	68.5	3,840,510	71.2
資産合計		4,946,727	100.0	6,005,236	100.0	5,391,444	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		24,517		—		21,892		
2. 買掛金		543,881		799,582		753,939		
3. 短期借入金		110,000		220,000		20,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金		695,284		767,203		734,624		
5. 未払金		383,327		429,104		375,240		
6. 未払法人税等		130,000		57,000		201,000		
7. 賞与引当金		75,000		62,000		75,000		
8. その他	※3	173,259		328,971		161,061		
流動負債合計		2,135,270	43.2	2,663,861	44.3	2,342,758	43.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,491,950		1,409,814		1,105,908		
2. 役員退職慰労引当金		85,976		94,967		91,271		
3. その他		86,590		97,590		96,830		
固定負債合計		1,664,516	33.6	1,602,371	26.7	1,294,009	24.0	
負債合計		3,799,786	76.8	4,266,232	71.0	3,636,767	67.5	
(資本の部)								
I 資本金								
		380,905	7.7	572,405	9.6	572,405	10.6	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		283,242		600,492		600,492		
資本剰余金合計		283,242	5.7	600,492	10.0	600,492	11.1	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		10,900		10,900		10,900		
2. 任意積立金		310,000		450,000		310,000		
3. 中間(当期)未処分利益		161,893		105,206		260,879		
利益剰余金合計		482,793	9.8	566,106	9.4	581,779	10.8	
資本合計		1,146,940	23.2	1,739,003	29.0	1,754,676	32.5	
負債資本合計		4,946,727	100.0	6,005,236	100.0	5,391,444	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,037,638	100.0	5,085,276	100.0	10,399,194	100.0
II 売上原価		2,210,283	43.9	2,218,099	43.6	4,537,475	43.6
売上総利益		2,827,355	56.1	2,867,176	56.4	5,861,718	56.4
III 販売費及び一般管理費		2,602,430	51.6	2,789,522	54.9	5,392,334	51.9
営業利益		224,924	4.5	77,653	1.5	469,384	4.5
IV 営業外収益	※1	38,585	0.7	42,129	0.9	68,707	0.7
V 営業外費用	※2	30,904	0.6	30,626	0.6	74,718	0.7
経常利益		232,606	4.6	89,157	1.8	463,373	4.5
VI 特別利益	※3	48,447	1.0	—	—	49,434	0.4
VII 特別損失	※4	15,387	0.3	13,338	0.3	22,880	0.2
税引前中間(当期)純利益		265,666	5.3	75,818	1.5	489,928	4.7
法人税、住民税及び事業税		131,307		46,601		276,583	
法人税等調整額		△1,000	2.6	3,000	1.0	△21,000	2.4
中間(当期)純利益		135,358	2.7	26,217	0.5	234,344	2.3
前期繰越利益		26,534		78,989		26,534	
中間(当期)未処分利益		161,893		105,206		260,879	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法</p> <p>本部保管 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>たな卸資産 食材 同左</p> <p>貯蔵品 店舗保管 同左</p> <p>本部保管 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>たな卸資産 食材 同左</p> <p>貯蔵品 店舗保管 同左</p> <p>本部保管 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物 15年～31年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、取立不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち当中間 会計期間負担額を計上してあり ます。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに 備えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上してありま す。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち当事業 年度負担額を計上してありま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに 備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上してあります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってありま す。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってありま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成16年10月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,492,753千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,266千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	17,228千円	土地	298,038千円	計	315,266千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,874,494千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>16,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,381千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	16,342千円	土地	298,038千円	計	314,381千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,695,958千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,050千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	17,012千円	土地	298,038千円	計	315,050千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円
建物	17,228千円																																					
土地	298,038千円																																					
計	315,266千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																						
計	350,000千円																																					
建物	16,342千円																																					
土地	298,038千円																																					
計	314,381千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																						
計	350,000千円																																					
建物	17,012千円																																					
土地	298,038千円																																					
計	315,050千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																						
計	350,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																												
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸料収入</td> <td>17,197千円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機収入</td> <td>9,776千円</td> </tr> <tr> <td>販売協賛金収入</td> <td>6,247千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>19,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸原価</td> <td>10,130千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>12,652千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算益</td> <td>23,912千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>4,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>6,221千円</td> </tr> <tr> <td>賃借店舗解約損</td> <td>4,200千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>187,399千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,396千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,129千円	貸貸料収入	17,197千円	自動販売機収入	9,776千円	販売協賛金収入	6,247千円	支払利息	19,692千円	貸貸原価	10,130千円	貸倒引当金戻入益	12,652千円	関係会社清算益	23,912千円	固定資産売却損	4,966千円	固定資産除却損	6,221千円	賃借店舗解約損	4,200千円	有形固定資産	187,399千円	無形固定資産	13,396千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸料収入</td> <td>13,992千円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機収入</td> <td>10,757千円</td> </tr> <tr> <td>販売協賛金収入</td> <td>6,472千円</td> </tr> <tr> <td>上場祝金収入</td> <td>5,350千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>15,493千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸原価</td> <td>15,016千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>10,904千円</td> </tr> <tr> <td>賃借店舗解約損</td> <td>2,412千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>198,512千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,574千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,940千円	貸貸料収入	13,992千円	自動販売機収入	10,757千円	販売協賛金収入	6,472千円	上場祝金収入	5,350千円	支払利息	15,493千円	貸貸原価	15,016千円	固定資産売却損	21千円	固定資産除却損	10,904千円	賃借店舗解約損	2,412千円	有形固定資産	198,512千円	無形固定資産	11,574千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,324千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸料収入</td> <td>22,357千円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機収入</td> <td>21,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売協賛金収入</td> <td>11,635千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>37,009千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸原価</td> <td>16,587千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td>16,686千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>13,639千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算益</td> <td>23,912千円</td> </tr> <tr> <td>立退料収入</td> <td>8,872千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>11,878千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>401,924千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,177千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,324千円	貸貸料収入	22,357千円	自動販売機収入	21,017千円	販売協賛金収入	11,635千円	支払利息	37,009千円	貸貸原価	16,587千円	新株発行費	16,686千円	貸倒引当金戻入益	13,639千円	関係会社清算益	23,912千円	立退料収入	8,872千円	固定資産除却損	11,878千円	有形固定資産	401,924千円	無形固定資産	27,177千円
受取利息	3,129千円																																																																													
貸貸料収入	17,197千円																																																																													
自動販売機収入	9,776千円																																																																													
販売協賛金収入	6,247千円																																																																													
支払利息	19,692千円																																																																													
貸貸原価	10,130千円																																																																													
貸倒引当金戻入益	12,652千円																																																																													
関係会社清算益	23,912千円																																																																													
固定資産売却損	4,966千円																																																																													
固定資産除却損	6,221千円																																																																													
賃借店舗解約損	4,200千円																																																																													
有形固定資産	187,399千円																																																																													
無形固定資産	13,396千円																																																																													
受取利息	2,940千円																																																																													
貸貸料収入	13,992千円																																																																													
自動販売機収入	10,757千円																																																																													
販売協賛金収入	6,472千円																																																																													
上場祝金収入	5,350千円																																																																													
支払利息	15,493千円																																																																													
貸貸原価	15,016千円																																																																													
固定資産売却損	21千円																																																																													
固定資産除却損	10,904千円																																																																													
賃借店舗解約損	2,412千円																																																																													
有形固定資産	198,512千円																																																																													
無形固定資産	11,574千円																																																																													
受取利息	6,324千円																																																																													
貸貸料収入	22,357千円																																																																													
自動販売機収入	21,017千円																																																																													
販売協賛金収入	11,635千円																																																																													
支払利息	37,009千円																																																																													
貸貸原価	16,587千円																																																																													
新株発行費	16,686千円																																																																													
貸倒引当金戻入益	13,639千円																																																																													
関係会社清算益	23,912千円																																																																													
立退料収入	8,872千円																																																																													
固定資産除却損	11,878千円																																																																													
有形固定資産	401,924千円																																																																													
無形固定資産	27,177千円																																																																													

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)				前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	120,471	104,580	15,890	機械装置	32,049	30,673	1,376	機械装置	96,297	88,962	7,334
(有形固定資産)その他	83,868	70,617	13,250	(有形固定資産)その他	31,611	29,045	2,566	(有形固定資産)その他	67,100	60,188	6,912
無形固定資産	943	770	172	合計	63,661	59,718	3,942	無形固定資産	943	864	78
合計	205,283	175,968	29,314					合計	164,341	150,015	14,326
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 28,432千円				1年内 3,593千円				1年内 14,761千円			
1年超 3,785千円				1年超 192千円				1年超 803千円			
合計 32,217千円				合計 3,785千円				合計 15,565千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 22,552千円				支払リース料 11,749千円				支払リース料 38,890千円			
減価償却費相当額 20,186千円				減価償却費相当額 10,581千円				減価償却費相当額 34,861千円			
支払利息相当額 738千円				支払利息相当額 159千円				支払利息相当額 1,139千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. 貸主側				2.				2. 貸主側			
未経過リース料中間期末残高相当額								未経過リース料期末残高相当額			
1年内 768千円								1年内 384千円			
合計 768千円								合計 384千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。								(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。								なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成16年4月30日）当中間会計期間（平成17年4月30日）及び前事業年度（平成16年10月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 310円90銭 1株当たり中間純利益 金額 36円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 415円13銭 1株当たり中間純利益 金額 6円25銭 同左	1株当たり純資産額 418円87銭 1株当たり当期純利益 金額 62円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
中間（当期）純利益（千円）	135,358	26,217	234,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	135,358	26,217	234,344
期中平均株式数（千株）	3,689	4,189	3,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年1月31日中国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月10日中国財務局長に提出

自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日事業年度（第19期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月29日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

梶浦 和人 印

関与社員

公認会計士

川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月13日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月29日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

梶浦 和人 印

関与社員

公認会計士

川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成16年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月13日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。